

平成 29 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ピックルスコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 宮本 雅弘
(コード番号 2925 東証第二部)
問合せ先 取締役経理財務部長 三品 徹
(TEL. 04-2998-7771)

自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 13 日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の処分及び当社株式の売出しを行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該自己株式の処分及び株式の売出しに関連して、当社のその他の関係会社の異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第一部指定の承認をいただいております。詳細につきましては、本日公表の「東京証券取引所市場第一部指定承認に関するお知らせ」をご参照ください。

【本資金調達目的】

当社は、昭和 52 年の会社設立以来、浅漬の味を育みながら、これまでになかった新しい感覚を食卓に持ち込み、多くの皆様に愛される商品づくりを展開してまいりました。「ご飯がすすむ キムチ」など、長年に渡り消費者の皆様からご支持いただける商品をラインナップに加え、惣菜製品なども展開し、全国の消費者の皆様にお届けしております。前期は、牛角ブランドを使用したキムチや焼肉のたれ、有名店とコラボレーションしたキムチなどバラエティ豊かな製品を積極的に展開しているフードレーベルグループを子会社化した効果もあり、連結売上高が 350 億円を突破しました。今後は、フードレーベルグループが焼肉のたれなどの製品を扱えることを活かし、野菜にかけるたれを開発するなど、子会社との相乗効果を発揮しながら、グループ全体として成長を加速させていきたいと考えております。

今日の食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向が続く中、原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組みの強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような事業環境の中、当社は、平成 32 年 2 月期を最終年度とする 3 年中期経営計画を策定しました。上記の各課題に十分に対応することは勿論、業界のリーディングカンパニーとして、商品開発面では、浅漬のブランド戦略を推進するとともに、健康志向のさらなる追求や、旬の素材を活かした価値ある商品づくりなど、他社と差別化を図れる商品を展開してまいります。さらに、今後の成長を見据えて浅漬・キムチ・惣菜に続く 4 本目の柱を育てていく方針であります。

また、生産面では株式会社ピックルスコーポレーション関西の京都工場および株式会社ピックルスコーポレーション西日本の広島工場がすでにフル稼働となっている現状を踏まえ、平成 31 年 2 月期に佐賀工場の建設を計画しております。(注)

今回の自己株式の処分による資金調達は、前回の資金調達時に目的とした佐賀工場の建設費用のうち、前回資金使途の対象とならなかった増額分や借入金の返済に充当することを目的としております。

当社は、業界のリーディングカンパニーとして今後も成長戦略を推進していくことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(注) 九州における新工場の名称は、佐賀工場に決定しております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

I. 自己株式の処分及び株式の売出し

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 554,800 株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 29 年 10 月 23 日（月）から平成 29 年 10 月 26 日（木）までの間のいずれかの日（以下「処分価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 募集方法 一般募集とし、SMB C 日興証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90~1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、処分価格等決定日に決定する。
- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (6) 払込期日 平成 29 年 11 月 2 日（木）
- (7) 受渡期日 平成 29 年 11 月 6 日（月）
- (8) 申込証拠金 1 株につき処分価格と同一の金額
- (9) 申込株数単位 100 株
- (10) 払込金額、処分価格（募集価格）、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 宮本雅弘に一任する。
- (11) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 80,000 株
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又は本売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、処分価格等決定日に決定する。
- (2) 売出人 SMB C 日興証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（処分価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における処分価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売出方法 一般募集の需要状況等を勘案し、一般募集の主幹事会社である SMB C 日興証券株式会社が当社株主（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申込証拠金 一般募集における申込証拠金と同一とする。
- (8) 申込株数単位 100 株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 宮本雅弘に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、80,000株を上限として、一般募集の主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）につき、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）を行使期限として貸株人より付与されます。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日からグリーンシュエーションの行使期限までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

SMB C日興証券株式会社がグリーンシュエーションを行使する場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、処分価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 処分価格等決定日が平成29年10月23日（月）の場合、「平成29年10月26日（木）から平成29年11月24日（金）までの間」
- ② 処分価格等決定日が平成29年10月24日（火）の場合、「平成29年10月27日（金）から平成29年11月24日（金）までの間」
- ③ 処分価格等決定日が平成29年10月25日（水）の場合、「平成29年10月28日（土）から平成29年11月24日（金）までの間」
- ④ 処分価格等決定日が平成29年10月26日（木）の場合、「平成29年10月31日（火）から平成29年11月29日（水）までの間」

となります。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	554,885株	(平成29年9月30日現在)
一般募集による処分株式数	554,800株	
一般募集後の自己株式数	85株	

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集の手取概算額 895,383,560 円については、550,000,000 円を平成 30 年 8 月末までに佐賀工場の設備投資資金に、残額を平成 31 年 2 月末までに金融機関からの借入金返済の一部に充当する予定であります。

上記手取金は、実際の充当期までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

佐賀工場の設備投資計画については、平成 28 年 11 月 29 日時点において投資予定金額は 850,000,000 円であり、自己資金及び平成 28 年 11 月 29 日付の取締役会決議における自己株式処分による調達資金の一部を充当する予定でありました。しかしながら、人件費及び資材費等の建設費が高騰したことや省力化のための生産設備の導入により、当初の計画を変更し、平成 29 年 10 月 13 日現在、投資予定金額は 1,400,000,000 円となっております。今回の自己株式の処分による調達資金は、当該増額分に対応するものであります。

当社の設備投資計画は、平成 29 年 10 月 13 日現在、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
佐賀工場	佐賀県 三養基郡 みやき町	生産設備 (建屋、生産機械)	1,400	125	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 2.	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月	日産 5 万 バック
千葉工場	千葉県 八街市	生産設備 (増床)	370	116	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 3.	平成 28 年 12 月	平成 30 年 3 月	日産 2 万 バック増加
宮城 ファクトリー	宮城県 加美郡 加美町	生産設備 (増床、排水処理施設)	410	—	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 3.	平成 29 年 3 月	平成 30 年 9 月	日産 2 万 バック増加
中京工場	愛知県 瀬戸市	生産設備 (増床)	410	—	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 3.	平成 29 年 3 月	平成 31 年 3 月	日産 2 万 バック増加
福島工場	福島県 本宮市	生産設備 (増床)	50	0	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 3.	平成 29 年 3 月	平成 30 年 4 月	保管スパー ス拡大
湘南 ファクトリー	神奈川県 平塚市	生産設備 (排水処理施設)	35	—	自己資金及び 自己株式処分資金 (注) 3.	平成 29 年 4 月	平成 30 年 4 月	50 t / 日 処理能力増加

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成28年11月29日付の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金及び今回の自己株式の処分による調達資金であります。
3. 平成28年11月29日付の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金であります。
4. 九州工場は佐賀工場に名称を変更しております。
5. 大宮ファクトリーにおける生産設備（設備改修）に関する設備投資（投資金額15百万円）については、平成29年5月に完了しております。
6. 関西地区の新工場建設計画は会社取得による方法を含め、平成30年2月期に向け引き続き進行中ですが、本調達資金の資金使途には含まれておりません。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 前回調達資金の使途の変更

平成 28 年 11 月 29 日付の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金については、平成 30 年 2 月末までに 849,000,000 円を佐賀工場（注 1）の設備投資資金に、平成 29 年 11 月末までに 196,646,800 円を生産能力の向上及び生産設備の改修のための設備投資資金に充当する予定でありました。しかしながら、平成 29 年 10 月 13 日付プレスリリース「自己株式の処分における資金支出予定時期の変更に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、佐賀工場については人件費及び資材費等の建設費が高騰したことや省力化のための生産設備の導入等を考慮し設計を見直したこと、生産能力の向上及び生産設備の改修についてはそれぞれのプラン等を見直したことにより、当初の計画が変更になりました。これに伴い支出予定時期をそれぞれ平成 30 年 5 月末（注 2）及び平成 31 年 6 月末に変更しております。

（注 1）平成 28 年 11 月 29 日において未定であった九州における新工場の名称は、佐賀工場に決定しております。

（注 2）現在計画している佐賀工場における設備投資に係る支出予定時期は、平成 30 年 8 月末までに支払いの完了を予定しておりますが、平成 28 年 11 月 29 日付の取締役会決議における自己株式の処分による調達資金で予定していた佐賀工場への充当分につきましては、平成 30 年 5 月末までに充当される予定です。

(3) 業績に与える影響

今回の自己株式処分による調達資金を上記（1）「今回の調達資金の使途」に記載の使途に充当することにより、生産基盤の拡大、効率性の向上、財務体質の改善が図られ、当社グループの中期的な業績の向上に寄与するものと考えております。

なお、平成 30 年 2 月期の通期連結業績予想については、本日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 29 年 4 月 11 日に公表した連結業績予想を修正しております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年 1 回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、取締役会の決議により毎年 8 月 31 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定め、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

(4) 過去 3 決算期間の配当状況等

	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期
1 株当たり連結当期純利益	86.53 円	139.35 円	105.63 円
1 株当たり年間配当金 (内 1 株当たり中間配当金)	15.00 円 (—)	17.00 円 (—)	22.00 円 (—)
実績連結配当性向	17.3%	12.2%	20.8%

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

自己資本連結当期純利益率	7.3%	9.8%	6.5%
連結純資産配当率	1.2%	1.2%	1.4%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純利益）を、自己資本（連結純資産額合計から少数株主持分（又は非支配株主持分）及び新株予約権を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は会社法の規定に基づく新株予約権方式による株式報酬型ストックオプションを導入しています。

なお、当社の発行済株式総数（6,398,000株）に対する下記発行予定残数の比率は0.53%となる見込みであります。

(注) 下記発行予定残数がすべて新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

(平成29年9月30日現在)

取締役会決議日	新株式発行 予定残数	行使時の 払込金額	資本組入額	権利行使期間
平成27年6月23日	8,400株	1円	513円	平成27年7月18日から 平成27年7月17日まで
平成28年6月28日	11,000株	1円	612円	平成28年7月23日から 平成28年7月22日まで
平成29年6月27日	14,200株	1円	711円	平成29年7月22日から 平成29年7月21日まで

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額（注）	増資後資本金	増資後資本準備金
平成27年5月15日	第三者割当による自己株式の処分 449,518,000円	—	—
平成28年12月19日	公募による自己株式の処分 908,932,000円	—	—
平成28年12月27日	第三者割当による自己株式の処分 136,714,800円	—	—

(注) 差引手取概算額を記載しております。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
始 値	690円	995円	1,019円	1,472円
高 値	1,194円	1,411円	1,776円	1,881円
安 値	665円	905円	1,000円	1,228円

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

終 値	995 円	989 円	1,479 円	1,839 円
株価収益率	11.50 倍	7.10 倍	14.00 倍	一倍

- (注) 1. 株価は、平成 28 年 12 月 19 日までは株式会社東京証券取引所 JASDAQ におけるものであり、平成 28 年 12 月 20 日以降は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成 30 年 2 月期の株価等については、平成 29 年 10 月 12 日（木）現在で記載しております。
3. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり連結当期純利益で除した数値です。また、平成30年 2 月期については未確定のため記載しておりません。

- ③ 過去 5 年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等
変更はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である東海漬物株式会社、荻野芳朗、影山直司、大羽邦明及び大羽恭史は、SMBC日興証券株式会社に対して、処分価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、処分価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

II. その他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

平成 29 年 10 月 13 日開催の取締役会において決議しました前記「I. 自己株式の処分及び株式の売出し 1. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の自己株式の処分に伴い、下記のとおり当社のその他の関係会社の異動が生じる見込みであります。

2. その他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

(1) 名 称	東海漬物株式会社		
(2) 所 在 地	愛知県豊橋市駅前大通 2 丁目 28 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永井 英朗		
(4) 事 業 内 容	漬物の製造及び販売		
(5) 資 本 金	202 百万円（平成 28 年 8 月 31 日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 16 年 9 月 22 日		
(7) 純 資 産	17,225 百万円（平成 28 年 8 月 31 日現在）		
(8) 総 資 産	22,610 百万円（平成 28 年 8 月 31 日現在）		
(9) 大株主及び持株比率 （平成 28 年 8 月 31 日現在）	東海漬物社員持株会		19.13%
	大羽 恭史		10.91%
	東海漬物役員持株会		6.51%
	株式会社三井住友銀行		3.96%
	石原 雅己		3.45%
	大羽 邦明		2.58%
	大羽 儀周		2.58%
	杉浦 純子		2.48%
	鶴田 由佳子		2.33%
	株式会社三菱東京UFJ銀行		2.23%
(10) 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	当該株主は、平成 29 年 8 月 31 日現在、当社普通株式 1,276,700 株を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社グループは同社から製品の仕入を行っております。	

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合計対象分	計
異動前 （平成 29 年 8 月 31 日現在）	主要株主である 筆頭株主及びその 他の関係会社	12,767 個 (21.85%)	-	12,767 個 (21.85%)
異動後	主要株主である 筆頭株主	12,767 個 (19.96%)	-	12,767 個 (19.96%)

(注) 1. 議決権所有割合については、小数点第三位を四捨五入しております。

2. 異動前の議決権の数（議決権所有割合）は、平成 29 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数 6,398,000 株から議決権を有しない株式として平成 29 年 8 月 31 日現在の自己株式 554,885 株及び単元未満株式 1,315 株を控除した総株主の議決権の数 58,418 個を基準に算出しております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 異動後の議決権の数（議決権所有割合）は、異動前の総株主の議決権の数58,418個に今回の公募による自己株式の処分による増加議決権数5,548個を加えた総株主の議決権の数63,966個を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

平成29年11月2日（木）

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

6. 今後の見通し

今回の異動による、当社業績及び取引関係等への影響はありません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式の売出し並びにその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。